

ジャーナリスト

THE JOURNALIST

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcyj@tky.3web.ne.jp http://www.jcyj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



2015.2.25

海も人も殺される 辺野古、基地工事強行

「危ない!」沈没する
「暴力はやめろ!」
海にも陸にも悲鳴と怒号が響く。昨年の県知事選をはじめとする一連の選挙で、これ以上ないほどはっきりと示された沖縄の民意を蹴散らし、海では海上保安庁が、陸では機動隊が(いずれも全国動員だ)、沖縄県民を「敵」とみなす圧殺行為を繰り返している。

こんな理不尽がどうしてまかり通るのか……。70年前の沖縄戦を思い起こさせる大浦湾の光景を毎日見せつけられる度

に、怒りすら超えた言いがた、難い感情にとらわれる。昨年7月、辺野古基地建設に向けた海上作業が開始されてから今日まで怪我人は少なくとも12人(うち3人が海上保安官を刑事告訴)。翁長知事が海保と県警を呼んで警備の安全を求めたが、安倍政権は「警備は適切」と言い募り、批判の声が高まると、殴る・蹴るの暴力は少し収まったものの、カヌーを拘束して沖合3キロの外洋に放置する、定員いっぱい市民の抗議船に乗り込み転覆

寸前まで船を傾かせられ、死ぬ思いをした人も少なくない)などの暴力行為を繰り返している。建設に向けたボーリング調査や工事に抗議する市民を排除するために勝手に閣議決定した臨時制限区域すら恣意的に拡大し、広い大浦湾のほとんどを囲い込むオイルフェンスやフロート(浮き具。それらを固定するためと称して連日、10〜45トンの巨大なコンクリートブロックが大型クレーン船で海に投げ込まれ

のダイビングチーム・レインボウの潜水調査で、これらがサンゴや海藻場を広く傷つけ、破壊していることが確認された。仲井真前知事による岩礁破壊許可の区域外であり、明らかな不法行為だ。ボーリングや工事のため資材や重機搬入を阻

止するキャンペーン・ゲート前での24時間監視体制の現場も、疲労の色が濃くなった。昼間は、島ぐるみ会議のバスや個人参加も増え続けているが、人手の手薄な深夜や明け方に、機動隊を大動員して強行するのが彼らの常套手段だ。翁長知事は、前知事の埋め立て承認取り消しに向けた検証委員会を設置し、2月6日にその初会合が開かれた。検証が終わるまで作業を中止するよう知事は求め、私たち地元住民も防衛局に要請に行ったが、安倍政権は

完全無視だ。このままでは海も人も殺されてしまう! 知事が承認を取り消しようが、撤回しようが作業は「粛々と進める」とうそぶく安倍政権を、あなたは許すのか。どうか全国から声を上げてほしい。

浦島悦子
「テロには屈しない」方針撤回 江草晋二



対「イスラム国」報復、危険な道

2月1日、インターネット動画投稿サイト「YouTube」にジャーナリスト後藤健二氏の殺害映像が投稿された。事態は最悪の結末となった。JCJは翌2日、この件で2回目の声明を緊急発表し、後藤さんのジャーナリスト活動を称え、「イスラム国」を非難するとともに、政府と安倍首相に説明責任を果たすよう求めた。(2面)

だが、安倍首相は「罪を償わせるために、国際社会と連携する」と報復の姿勢を打ち出し、政府

かのように、自衛隊の派遣にその都度特措法などの制定を必要としない「恒久法」の制定へと突き進むようとしている。「IS(イスラム国)」による邦人人質殺害予告が表面化したのは1月20日だった。後藤健二氏の自宅には身代金要求が届いていたが、政府はそれを知りながら、安倍首相の中東歴訪での「イスラム国対策として約2億ドルを拠出する」との発言を許していた。

JCJが、1回目の緊急声明「人命第一に、日本人2人の『即時解放』へ全力を」を出したのは1月22日。翌23日には、テレビ朝日の「報道ステーション」で、コメント

カードを掲げて意思表示する姿が、国境を超えて広がった。「報道ステーション」に対しては、外務省が2月3日、2日放送分について抗議し訂正を求めるという動きも出た。その後、同番組に対し種々の「圧力」がかかっているとの情報が伝わってきた。外務省は7日には、シリア渡航を計画していたカメラマンのパスポートを押収するという前例のない動きにも出た。

また政府は、事件に対する政府の対応についての検証委員会を10日に立ち上げたが、一方で外交上の情報は秘密保護法の適用範囲内であるとの国会答弁もしている。政府主導の検証委には疑問の声が広がっている。この事件を機に、「政府を批判するのはテロリストを利用する」という主張が横行し、市民の自由を制限する動きや、言論やメディアを抑圧しようとする動きが出、そして安倍首相のスピーチや中東歴訪の経緯までもが秘匿される恐れが出ている。そうした状況を跳ね返す徹底した取材と論評、そしてそれを支える市民の協働が欠かせなくなっている。(機関紙部)

撮影 尾崎孝史

問われる「国民を守る」の意味
人質事件の経緯、徹底解明を

JCJ総会開催のお知らせ

JCJは2015年の総会を3月28日(土)午後1時から、東京・神保町の岩波セミナーラームで開く。事務局からの活動報告、各支部・部会からの報告に続いて、今年度の運動方針、予算案、人事案を討議する。議案書は3月中旬に会員に送付する予定。詳しくはJCJ事務局まで。



発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年

中東の「イスラム国」を名乗る武装グループは1日、日本人ジャーナリスト後藤健二さんを殺害したとする映像をインターネットで公開した。殺害が事実であるなら、「イスラム国」の残虐、かつ非人道的な蛮行は絶対に許すことはできない。

「イスラム国」の後藤さん 殺害に強く抗議する

【JCJ声明】とであり、私たち日本ジャーナリスト会議は「イスラム国」の蛮行に対し、最大の怒りを込めて抗議する。今回の「イスラム国」の3日後の1月20日であ

た人物の解明などに当たってきたという。後藤さんが拘束された昨年11月から今日まで「イスラム国」とどういった交渉を行ったのか。政府に説明責任がある。私たちは政府がすべての資料を国会に報告し、説明責任を果たすよう要求する。

「イスラム国」(IS)問題は、実は日本の国と外交が、どの方向を向いているのか、日本国憲法が目指す世界はどんな世界かを改めて問いかけている▼言うまでもない。憲法前文は「平和を愛する諸国民の公正と信義」を信賴し、「専制と隷従、圧迫と偏狭」を除去しようとする国際社会と全世界の国民の「ひとしく恐怖と欠乏から免かれ平和のうちに生存する権利を有する」と確認した

のイラク戦争支持で疑われない。信賴なしに交渉はできないし、カネに色はついていない。後藤さんを見殺しにした安倍内閣は、事件をテコに改憲や自衛隊派遣を企てている▼一日も早く辞めてもらい「9条」に基づく外交」を再構築し、世界に向かつて宣言する以外に日本が生きる道はない。「日本には9条がある」という母の訴えを裏切つたのは国民の責任だ。

衛権・秘密保護法報道ほか、賛同者・賛同団体のリーダーク、メッセージ紹介 主催 放送を語る会、JCJ

での人質救出はまずできない。信賴なしに交渉はできないし、カネに色はついていない。後藤さんを見殺しにした安倍内閣は、事件をテコに改憲や自衛隊派遣を企てている▼一日も早く辞めてもらい「9条」に基づく外交」を再構築し、世界に向かつて宣言する以外に日本が生きる道はない。「日本には9条がある」という母の訴えを裏切つたのは国民の責任だ。

舛井会長の解任求める

JCJなどNHKに申し入れ

「放送の自主・自律投げ捨て」

JCJと放送を語る会は2月10日、浜田健一郎NHK経営委員長と経営委員に、舛井勝人会長の即刻罷免を強く求める申し入れを、舛井会長には即時辞任を求める申し入れを行った。

針の表明だと、申し入れでは指摘している。二番目に昨年11月20日、政権与党の自民党がNHK・在京民放キー局各社に、「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてお願い」という文書を送付したことについて、舛井会長は記者との懇談で、当該文書について

「あの通りだと思つ」と発言した点が挙げられて宣言したに等しいと批判、また「NHK倫理行動憲章」や「行動指針」においても、「いかなる圧力や働きかけにも左右されることなく、みずから責任において、ニュースや番組の取材・制作・編集を行います」と決められていることを指摘している。

申し入れの席でJCJ(河野運営委員)は、特最近の「イスラム国」人質事件を巡るNHKのニュース報道について「安倍首相や岸田外相らの見解をVTRで長々と放送し、野党の主張をボツにする報道姿勢は放送法に反し、NHKを国策放送局化するものだ」と指摘。舛井会長の即刻罷免・辞任を強く要求した。

「NHKの『危機』の本質」はこの分野の第一人者・松田浩氏による骨太の問題提起だ。最新の岩波新書と合わせて読んでほしい。

「従軍慰安婦」強制性「矮小化の破綻」も韓国など現地取材や文獻を詳細に調べた説得力ある論考である。

午後2時〜4時半 場所 埼玉トヨペット本社 3階大会議室(さいたま市中央区上落合2-12-1) 会費 1000円 主催 「埼玉・市民ジャーナリズム講座」実行委員会

「朝日新聞問題を考える」

古藤氏迎え 福岡支部が講演会

JCJ福岡支部主催の「朝日新聞問題を考える」講演会が1月27日、福岡市中央区であった。講師は朝日新聞OBで支部会員の古藤宗治さん。古藤さんは1945(昭和20)年生まれ。朝日新聞西部本社編集局で整理部長や製作センター長などを歴任、長年の新



古藤宗治氏

聞紙面作りの経験から話を進めた。昨年噴出した「朝日新聞問題」について、特に「原発・吉田調書問題」は、入手した吉田調書を取材記者ら3人だけで囲い込み、編集局の他の記

者らに見せなかったといわれている。こうした記者の体質に問題の一因があった。自分が現役のころ、こうしたことは記憶にない」と指摘した。

また、「慰安婦報道では、バッシングされた植村隆記者は、慰安婦報道に力を入れ誠実に記者活動をしていた。植村さんに対するバッシングについては許されるものでは

ないが、国民の大多数が反対している集団的自衛権容認など解釈改憲が進む安倍政権下で、オビニオンリーターを自負していた朝日新聞がこのような体たらくで、大変心配だ」と述べた。

講演会には支部会員のほか、九州民放OB会にも参加を呼び掛けて開いた。

第1部冒頭の「改憲阻止！来年の参院選が正念場」は、まさに安倍首相

問い合わせ 菊地(090-6190-4634)

日経支部機関誌 質・量充実の 114号

戦後70年の大きな節目に日経支部機関誌114号は安倍政権の「改憲・メディア支配・歴史偽造」の策謀に真正面から対峙する論考を揃えた。

「ジャーナリズム・メディア再生への道」

福島を教訓に原発を止めた米国市民

中村梧郎さん、民主主義と住民運動の力を報告

東電福島第一原発の事故は米国民に衝撃を与えた。カリフォルニア州のサンオノフレ原発は2013年6月、住民たち



サンオノフレ原発の運転停止を説明する中村梧郎さん

の運転停止を求める運動でストップした。フォトジャーナリストの中村梧郎さんは昨秋、現地取材。今年1月23日のJ

「この原発は故障ばかりしていた。人々は住民投票で運転の可否を決めさせると提案し、署名を集めた。住民は議案提案権を持ち、議会で発言できる仕組みがある。初回の住民投票では原発継続派が51%だったが、次の投票で逆転。州は運転停

止を命じた」
次に福島の事故後に停めたサンオノフレ原発について語った。

「カリフォルニア州には南北1000キロに及ぶ断層があり、地震の多発地帯だ。福島原発の事故後、住民は不安を抱いた。偏西風で福島のセウムの飛来し、牛乳のセウムの濃度が上がった。子供をもつ家族が反対運動を始めた」

「建築家は原発から48キロ圏内に立つ建造物・不動産の価格を調べ、約50兆円と見積もった。事故の際に支払う用意はあるかと原発側に迫った。法律では原発側が用意すべき補償額は1兆2000億円にとどまることが判明し、大騒ぎになった」

「住民は東北の被災者や菅直人元首相なども呼んだ。反対大会により、原発停止に追い込んだ。日本の新聞には三菱重工の蒸気発生器に問題があつて停止したという記事が載った。しかし、当地で話題となった住民運動には全く触れていない」

さらに「放射性廃棄物の捨て場がなければ原発の新規建設を認めない」「原発のコストは高く、採算が取れないという認識が事業者にも広まっている」ことなど、日本とは異なる状況を解説した。

須貝道雄

リレー時評



J.C.J.代表委員 白垣詔男

福岡市で2011年5月8日に行われた「脱原発サウンドデモ」について、所轄の福岡県警中央署が道路使用許可申請した原告に、許可条件として「トラックの幌をかぶせたままにしてお

「トラックの荷台に人が乗って情宣することを許可しない」などと規制するとともにデモ当日、出発直前になって現場にいた警備の警官が「D

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「脱原発サウンドデモ裁判」で原告が勝訴

福岡市で2011年5月8日に行われた「脱原発サウンドデモ」について、所轄の福岡県警中央署が道路使用許可申請した原告に、許可条件として「トラックの幌をかぶせたままにしてお

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

「このため原告側は2011年9月1日に警用許可申請の窓口担当者

JCJ 3月集会

大震災から4年——復興は？ 復興は？ 原発は？

東日本大震災から間もなく4年になる。大津波による甚大な被害、東京電力福島第一原発事故による深刻な放射能汚染。JCJは被災地の実情や原発事故の現局面を知り、考えるために、3月14日に東京・神保町の専修大学で「3月集会」を開く。

「総選挙報道モニター報告」を発表

チェルノブイリ28年目の子供たち

JCJ第25回 ミニシンポ

放送を語る会

「脱原発サウンドデモ裁判」で原告が勝訴

「脱原発サウンドデモ裁判」で原告が勝訴

「脱原発サウンドデモ裁判」で原告が勝訴

大野晃のスポーツコラム

日本卓球協会が、「イのテロに屈しない」発スラム国」の日本人人質 言で、中東全域での日本殺害事件でクウェートとのスポーツ交流が縮小された。カタルでの競技会への競技者派遣を中止した。

「政府は中東に関わる邦人の行動に強い注意喚起を要する」という。安倍首相の「戦後70年東での競技会への対応を」という。他の競技でも中東での競技会への対応を、中国や韓国が警戒を強

「テロに屈せず」で交流中止

「政府は中東に関わる邦人の行動に強い注意喚起を要する」という。安倍首相の「戦後70年東での競技会への対応を」という。他の競技でも中東での競技会への対応を、中国や韓国が警戒を強

められているという。集団的自衛権行使など憲法9条の平和主義を捨てようとする。しかし所属競技団体日本政府の「好戦的」な姿勢に欧米での危険視も広がっている。日本スポーツの国際交流に影響が

つ」を強く訴えて世界に歓迎された。米中、日中接近のピンポン外交の舞台裏には日本卓球の努力があった。サッカーの日本共催ワールドカップは日韓の草の根交流が支えた。日本スポーツの力は国際的にも発揮されてきた。競技者や競技団体の連帯が政治を突き動かすことは少なくない。

「職場を基礎に」支部活動が何よりも重要（設立総会の吉野源三郎議長）

た途端、地方支局に配転（「日経の島流し」小和田次郎著『デスク日記』）を強行。60年安保闘争をピークに冬の時代へ。だが高度成長、ベトナム反戦、全共闘世代の大量採用で第二の上げ潮一會員数がピーク時に迫った。

憲法の危機に警鐘

奥平康弘さんのラストメッセージ

「南極賛歌」も感動呼ぶ

「戦争への道を通った」安倍首相の積極的平和主義は世界から決して理解されない。憲法学者・奥平康弘さんのラストメッセージ。同氏は亡

この日の集いは、調布市で最も大きいグリーンホール（1300席を埋め尽くし、賛同者の熱気で満ち溢れた。だが、そこにたどり着くまでには「九条の会の呼びかけに共鳴」を理由に調布市が「後援拒否」など平坦な道ではなかった。埼玉の「九条俳句の広報誌掲載拒否、千葉県白井市の「公民館使用拒否（のち軟化）」など

呼びかけ人・池辺晋一郎氏の指揮のもと「平和を歌おう」と一年以上前から準備を進めてきた。池辺さんを軸に、調布在住の知識人・奥平氏と教育研究者・堀尾輝久氏の鼎

池辺さんは「秘密保護法や集団的自衛権行使の閣議決定など日本は危うい方向に向かっている」と強調した。堀尾氏も「イスラム国」に拘束された後藤さんの母親の『日本には憲法9条があり、70年間戦争してこなかった一そこを強調しない安倍さんの姿勢は違う』との訴えは大事な点だ」と指摘した。

「ジャーナリズムという生命体に新鮮な活力を吹き込む」（斎藤茂男氏）ことを支部活動の真髓一日経支部の存在意義を誇りに思う。



1月25日、池辺晋一郎指揮 調布「憲法ひろば」合唱団による合唱。撮影＝むらき数子

60年前の今月、1955年2月19日、JCJ（日本ジャーナリスト会議）の創立集會に参加した。このときの高揚感は今も胸を離れない。会場は東洋経済新報社（旧ビル）3階の経済クラブ・ホール。席を埋めるジャーナリストたち（約200人）。會議は5時間以上に及ぶ。明るい世界が目の前にいきなりひらけたよう

な、あの感動は何だったのだろう。45年の敗戦から間もなく、ジャーナリスト、マスコミ労働者は戦争責任追及と反戦平和の方針に早々に転じた（46年末読売争議弾圧等）。労働組合の分断、個別レッドパージ（マスコミ関係で約1000名

だが、そうした状況の中でも、志あるジャーナリストの連帯は保たれていた。吉野源三郎氏（初代JCJ議長）らの「プロ

「朝日叩きにみられる歴史の「真実」への歪曲攻撃、反連帯行為。言論・報道に対する介入、懐柔工作。嫌韓・嫌中、「非国民」呼ばわりの排外・好戦主義……。危機的様相を前にして、私たちが初心とした「目的」をいっそう高く掲げて取り組んで生きたい、と切に思う。

創立時の高揚感 60年目に振り返る

和、徹底民主化に立ち上がった（46年1月、日本ジャーナリスト連盟（JN）連発足。だが米占領軍は日本基地化↓民主化抑

の被追放者。シ連は消滅。分散した個々のジャーナリストは、歯を食いしばって企業の中で仕事をしていた。冬の時代。

たのであった。発足時に掲げた、①真実の報道を通じて世界の平和を守る、②言論・出版の自由を守るに始まる

どうして生きる元氣印

阿部裕

「職場を基礎に」支部活動が何よりも重要（設立総会の吉野源三郎議長）

た途端、地方支局に配転（「日経の島流し」小和田次郎著『デスク日記』）を強行。60年安保闘争をピークに冬の時代へ。だが高度成長、ベトナム反戦、全共闘世代の大量採用で第二の上げ潮一會員数がピーク時に迫った。



往年の新進気鋭の記者たちは「いまも現役」=2月9日・湯島「ふくろう亭」で 酒井憲太郎撮影



関心高く傍聴者急増

秘密法違憲訴訟第4回口頭弁論

法施行で取材困難な状況を地裁に報告

フリーランスのジャーナリストら43人が東京地裁に提起した特定秘密保護法違憲訴訟の第4回口頭弁論が1月15日に行われた。当日は強風と激しい雨が降り、大荒れの天候。口頭弁論前、原告団は傍聴者が約1000人入る大法廷が埋まるだろうかと気をもんだ。心配無用だった。傍聴席がほぼ埋まり、原告として法廷内のパイプイスに腰かけていた私はそれを見てホッとした。違憲訴訟への関心が高いことを改めて確信した。



東京都四谷地域センターで開かれた報告集会には80人以上の参加者があった

第4回口頭弁論の焦点は、事前に原告側が裁判長に提出した準備書面の中で、秘密保護法施行前後で取材現場ではどのような変化が生じているかを具体的に指摘した点だ。これについて私は、報告書を証拠(甲73号証)として裁判長に提出した。記者は「ホームページを見てくれ」の一点張り。記者は「これでは本音を聞き出せない」とぼやいてい

か犯人探しが始まっているという。同法施行前は仕方ないで済まされたが、施行後は同法に抵触するかどうかの犯人探しであり、重みが違う。防衛省がらみの特ダネは、当分出てこないだろうと同省関係者は推測している。

○秘密保護法の秘密の指定制度や運用などをチェックする「情報監視審査会」の審査室の防護工事が衆参両院で始まったというので、両院広報課に電話取材。衆院は「この場所で作られているか、スペースはどのくらいか、どんな工事を行っているかなど公表できません。これも同法の秘密の対象になります」と答えた。参院は「参議院情報監視審査会規程がホームページにアップされて

いますので、そちらを見てください」とソフトに対応。衆院では規程はHPにアップされていないことを確認した。両院の対応に違いがあるが、どちらも腫れ物にさわるといふ感じが回った。要するに私の報告書は、秘密保護法施行により官僚や国会は神経をピリピリさせ、取材を拒否する、情報収集活動も困難になってきている状況を示したのだ。

昨年3月に地裁に提訴したときは、1、2回の口頭弁論で結審し、原告敗訴と言われた。ところが原告団の支援者を増やす活発な活動で、傍聴者が急増し、裁判長の訴訟指揮が丁重になった。原告本人尋問も現実味を帯びてきた。この民事裁判が1年近く続くとは思わ

なかった。これが正直な感想だ。

次回の口頭弁論は3月12日(木)午後3時30分から東京地裁103号法廷で開かれる。

橋詰雅博(違憲訴訟原告)

「ベルリンの東」とは、ドイツの東隣にあるポーランドのことであり、ポーランドといえば、アウシュビッツのことである。

ドイツ生まれの主人公ルディ(佐川和正)文学座)は、バラグアイのある都市で、何と自由な暮らしをしてきた。舞台は室内の一杯飾り、あ

る時はバラグアイのルディの部屋であり、ある時はドイツの下宿先であるが、目を凝らすと、その背後にアウシュビッツの鉄条網が浮かび上がってくる。

17歳になったある日、ルディはクラスメートのヘルマン(西山聖)から、父親が元ナチスのSSで、ユダヤ人の生体解剖をやっていた医師だったと知らされてショックを受け、家を飛び出す。

しかし、家を飛び出すといつてもどこへ? 結局父親の手配で、亡命ドイツ人を支援する財団によってドイツにたどり着く。そのドイツはユダヤ人で、母親はアウシュビッツに収監された。参加者は20人。(神奈川支部)



日本人の質二人を殺害しただけでなく、その残酷な動画をインターネットで誇示して見せた「イスラム国」(IS)の奮行は、あらためて世界を戦慄させた。ISは「世界万民共通の敵」と見なしてもおかしくないだろう。

ところが何とISの

「イスラム国」が米軍需産業をうるおす

インなど世界に名だたる兵器会社の株が急騰しているのだ。

これらの会社は米アフガン政権が始めたアフガン戦争(2001)、イラク戦争(2003)

3~11)でたんまり儲けたが、オバマ政権がアフガン、イラクから米軍を撤退させ、戦争を收拾するに及んで儲け口がなくなった。そこへISという化け物が登場し

事的関与を強化する方針を打ち出している。大規模米軍を現地に派遣することは差し控えるが、イラク政府軍やクルド人民兵部隊、シリア反体制武装勢力を米

軍が訓練してIS攻撃に当たらせるという戦略だ。

米軍需産業にしてみれば、米兵士の損害がなくて米国製兵器がどんどん消費されるとい

物の誕生した。ISの発端は、米軍の捕虜となったイスラム過激派のバグダーディという男が2010年に反米武装組織を「イラク・イスラム国」と命名

した。CIA(米中央情報局)がヨルダン領内でISなど反アサド武装勢力を訓練し、湾岸産油国の資金で米軍製兵器を投与したことは知られている。米軍需産業はまさに「死の商人」だ。

「ベルリンの東」は、ドイツの東隣にあるポーランドのことであり、ポーランドといえば、アウシュビッツのことである。

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

ヘルマンが突如ベルリンにやって来る。そしてサラに会い、ルディの父親の秘密を明かしてしまう。そんなことを知って、結婚などできるわけがないではないか。

米ウォール街に群がる投資家たちはこの時

とばかり、軍需会社の株の買いに走った。折しもオバマ大統領はIS退治のために、米国の軍

米軍需産業にしてみれば、米兵士の損害がなくて米国製兵器がどんどん消費されるとい

物の誕生した。ISの発端は、米軍の捕虜となったイスラム過激派のバグダーディという男が2010年に反米武装組織を「イラク・イスラム国」と命名

した。CIA(米中央情報局)がヨルダン領内でISなど反アサド武装勢力を訓練し、湾岸産油国の資金で米軍製兵器を投与したことは知られている。米軍需産業はまさに「死の商人」だ。

「ベルリンの東」は、ドイツの東隣にあるポーランドのことであり、ポーランドといえば、アウシュビッツのことである。

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。



撮影：坂内太

名取事務所 『ベルリンの東』 元ナチス幹部の息子がユダヤ人の娘と恋をした……

ルディはサラに結婚を申し込む。彼女はためらうが、しかし最終的に承諾し、挙式の日取りも決まる。しかし、悲劇はそのあと起る。

演劇回り舞台

結句父親の手配で、亡命ドイツ人を支援する財団によってドイツにたどり着く。そのドイツはユダヤ人で、母親はアウシュビッツに収監された。参加者は20人。(神奈川支部)

日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか

矢部宏治

日米の合同委員会と原子力協定—元凶を暴く！

総選挙で戦後初の政権交代を果たした民主党の鳩山政権は、2010年6月にわずか9カ月で崩壊。後日、元首相は、官僚たちは「別のなにか」に忠誠を誓っていたと語っている。公約の米軍普天間基地移設問題を片づける。その正体は米国。代表的なケースとして在日米軍基地と原発を取り上げている。日本国憲法より上にある日米安保条約

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか

矢部宏治

と本書は指摘する。米軍基地と同じで、日本側だけで何も決められない仕組み。電気料金だけを決められるという日本側には極めて不利な中身だ。経済大国と引き換えに戦後70年たっても米国にカナメを握られる日本は独立国家とは言えない。（集英社インターナショナル1200円）橋詰雅博（フリーランスライター）

米軍のトップクラスと日本の各省庁エリート官僚が集まり、在日米軍をめぐり、さまざまなことを取りきめている。日米安保体制維持が岩盤で、官僚たちのさらなる出世の場でもある。首相は逆らう官僚が忠誠を元凶は日米原子力協定だ

NHK 新版—危機に立つ公共放送

松田 浩

NHKへの痛烈な批判の書であり 再生を願い市民に行動を促す書



シンクにもつながるメディアの課題が浮かび上がる。

筆者の問題意識は、あの戦争を正義の戦争と信じた、痛恨の体験を原点とする。過ちを二度と繰り返してはならないという思いから、ジャーナリストになり、現場を熟知する稀有な研究者となった。『ドキュメント放送戦後史』（双柿舎）は、その金字塔である。今回の本にもエッセンスが盛り込まれている。重い目の障がいを抱える筆者が執筆に踏み切ったのは、NHKの混迷を食い止めたという切なる思いからだった。NHKへの痛烈な批判の書であることも再生を願う激励の書であり、市民がいかに行動すべきかを示唆するアクションの書でもある。

旧版は多くの人に読まれた。私の勤務する大学図書館には4冊あり、メディアを学ぶ学生にとっての基本図書となっている。あれから10年。初井勝人会長のごんでも発言、安倍政権のメディアは、今日の朝日新聞ハッ

またがりビトのすすめ 「外国人」をやっていると見えること 姜 誠

在日の人々が選び採った 緩やかで挫けない発想と生き方



著者は状況に抗して、サッカーW杯で在日外国人ボランティアを組織し、「コリア国際学園」という学校の設立に乗り出す。ゆつたり構える著者の、折れそうに折れない柳のような生き方が、ついに学校設立に結実する。

「植民地の風景」として、著者の出自に重ね合わせられる。そのどのページからも、緩やかだが挫けない、あちこちでまたがりビトの思想が著者の言う「またがりビトの思想」なのだ。ネット上ではヘイトスピーチが吹き荒れ、街をヘイトデモが行き、書店の棚には見るも無残なヘイト本が我が物顔。だが

本書の冒頭にこうある。「この国に生まれてみたら、外国人だった人ではない……」。著者は在日コリアン三世。自分の置かれた立場を冷静に見つめることか

短歌

現代の窓

評小石雅夫

仲松 庸全（新日本歌人）

安倍打倒へオナガ勝利をと海こえてリンゴどっさり歌友のげげまし
新日本歌人2月号「知事選大勝利」

強権的企業動員、反共・デモも最早うまんちゅの心を惹かず
同

政権の心臓を突く大勝利新基地阻止へ確固たる地歩
同

あらためて沖縄のところが胸を打つ晩秋の気の澄む朝ぼらけ
同

昨年1月名護市長選、11月県知事選、12月衆院選四つの小選挙区すべてで、新基地建設反対の「オール沖縄」勢力が当選勝利する画期的な結果となりました。しかもそれは、県知事選の10万票差という圧勝にみられるように、沖縄の民意は歴然としており、明白そのものなのです。

一首目は、その県知事選を詠んでいます。この歌から二つのが読みとれると思います。一つは新基地建設をさせないためには、単なる反対ではなく安倍政権を打倒することだというきびしい認識に立っていること。もう一つはこのたたかいは「オール沖縄」にとどまらず「海こえて」ひろがりを持ち始めていること。二つ目は、戦後70年を外国の基地を抱えてさまざまな犠牲を耐え続けてきたその上に、いままた新基地建設をという政府の企てには、何があるかと「最早うまんちゅの心を惹かず」という歌。

三首目は、そのうまんちゅの心こそが「オール沖縄」として確固たる意思表示をしたことです。四首目は、そうした心をもつて得た大きな結果に、静かに希望と期待を噛みしめています。しかしそれに対する政権は、民意を代表する県知事との面会を拒否し、民意蹂躪し新基地建設作業を強行加速しています。民主主義などなきがことき強権暴走ぶりです。（「新日本歌人」編集長）

「社会的格差」の推移を
榎木誠（常磐大学講師）

トマ・ピケティ著 山形浩生・守岡桜・森本正史訳

21世紀の資本

世界中で富と所得の格差が拡大 アベノミクスの誤りを指摘する



解明している。特に1980年以降、累進課税の緩和などにより世界各国で富と所得の格差が再興し、高格差社会化している。今後最も重要な問題の一つに、「資本への新たな民主的コントロール形態を開発すること」を挙げる。

「世界人口の上位50%の富を富裕層80人が保有」。国際援助団体オックスファム・インターナショナルの報告書が示すように、格差拡大問題が世界中でも日本でも一層深刻化している。こうした中で、世界的ベストセラーになっている経済書である。

著者である仏経済学者のピケティは、「資本収益率が産出と所得の成長率を上回るとき、資本主義は自動的に、恣意的で持続可能な格差を生み出す」と、格差を生み出す要因を分析。18世紀以来3世紀にわたる世界の富と所得の分配についてのデータを駆使して、資本主義の所与ともいえる

「社会的格差」の推移を
榎木誠（常磐大学講師）

映画の鏡

『唐山大地震』

地震で引き裂かれたある家族の32年

姉か弟か、どちらか一人しか助けられない!

1976年7月中国の唐山市を未曾有の大地震が襲った。死者24万人。貧しいながらも幸せな生活を送っていた4人家族。父は建物の倒壊に巻き込まれ、命を落とす。

2人の子供はがれきの下で奇跡的に息を留めているとわかる。しかし、時間は迫り、救出できるのは片方だけという。「息子を……」泣き崩れる母親。その声はがれきの下の娘



© 2010 Tangshan Broadcast and Television Media Co., Ltd. Haiyi Brothers Media Corporation Media Asia Films(BV) Ltd. All Rights Reserved

の耳にも届いていた。一度は死んでしまったと思われた娘は奇跡的に息を吹き返し、救援隊に救助される。亡くなった夫と娘を想い続けながら、母は片腕を失った息子を大学へ進学させた。息子は「個人の犯罪」と見なす視点で欠落していると警告する。

息子は仕事に成功し、母のもとへ婚約者をつれて帰ってくる。娘は養父のもとに突然孫を連れて帰ってくる。そして、ずっと心の奥にしまっていた唐山大地震のこと、母の選択の事を養父に打ち明けるのだった。

2008年5月、中国を再び四川大地震が襲う。カナタ人と結婚し、海外で生活していた娘、ビジネスに成功した息子。二人はボランティアとして四川に向かい、母とも涙の再会を果たす。唐山大地震で家族を失った2000人のエキス

トとなったが、安倍首相が「戦後70年談話」に内外から注目が集まる。歴史をどう見るかは歴史家に任せるとかわしているが、首相の歴史観が傷つけられた」として、国内外の8749人が26日、朝日新聞社に1万円の慰謝料と謝罪広告の掲載を求め、訴訟を東京地裁に起こした。

「国民の名譽が傷つけられた」として、国内外の8749人が26日、朝日新聞社に1万円の慰謝料と謝罪広告の掲載を求め、訴訟を東京地裁に起こした。

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

新聞

紛争地取材の制限は報道の萎縮を生む

中日2月6日特報「人質事件今こそ総括を」は、いま必要なのは冷静な総括だ。「人命第一」を掲げた政府の対応は万全だったのか。首相言動は適切だったか、と問う。

歴史理解や情報もないまま不用意に手を突っ込んでいないか、と指摘する。「積極的平和主義」という言葉は国際的に通用するものなのか。今回の人質事件は紛争取材のあり方にも問題を投げかける(中日2月3日特報)。「報道の使命

を理由にした初の返納命令だ。「憲法上の権利に對する強制的な制限を避けるべく、別の方法を最3日特報)。「報道の使命

「改正ありきの本末転倒」の議論が懸念される。改憲に関連して、安倍首相と橋下大阪市長発言も気になる。公明党の豹変で息を吹き返した「大阪都」構想は、5月に住民投票が実施される見込みだ。まさに「どんでん返し」であるが、改憲の取引材料に使われないか注意が必要だ。

「他国防衛」集団的自衛権」という特殊な概念が、国連憲章第51条に登場したのには、「米国の戦争の自由を保障するための国際法上の根拠として米国の例外中の例外規定」という。目からウロコの論文である。

「国民の名譽が傷つけられた」として、国内外の8749人が26日、朝日新聞社に1万円の慰謝料と謝罪広告の掲載を求め、訴訟を東京地裁に起こした。

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

月間マスコミ批評

シャルリ・エブド襲撃事件、過激組織「イスラム国」の日本人人質事件に加え、ワイツゼッカー元大統領や憲法学者・奥平康弘氏の死去など言及したいことが多い。事件の教訓や偉大な人物が残した言葉が示すのは、軍事的対応の強化によって解決する問題は一つもないということである。軍事的対応をおおるの危険な議論である。殺人事件を「戦争」と拡大解

釈するのは、正気の沙汰ではない。酒井啓子氏は「世界」3月号で、アルカイダ系組織の拡散と「イスラム国」の出現は、「元をただ

あまり報道されないが、シリアで反政府活動をおこなう自由シリア軍(FSA)は、どういった組織なのか。「Voice」3月号で丸谷元氏は「今

「他国防衛」集団的自衛権」という特殊な概念が、国連憲章第51条に登場したのには、「米国の戦争の自由を保障するための国際法上の根拠として米国の例外中の例外規定」という。目からウロコの論文である。

「国民の名譽が傷つけられた」として、国内外の8749人が26日、朝日新聞社に1万円の慰謝料と謝罪広告の掲載を求め、訴訟を東京地裁に起こした。

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

出版

米国の戦争の自由を保障する集団的自衛権

「イスラム国」による朝日2月8日「社会を揺さぶるテロ」という向き合うか」で、杉田敦法政大教授は「積極的平和主義」の名の下に、十分な

「改正ありきの本末転倒」の議論が懸念される。改憲に関連して、安倍首相と橋下大阪市長発言も気になる。公明党の豹変で息を吹き返した「大阪都」構想は、5月に住民投票が実施される見込みだ。まさに「どんでん返し」であるが、改憲の取引材料に使われないか注意が必要だ。

「他国防衛」集団的自衛権」という特殊な概念が、国連憲章第51条に登場したのには、「米国の戦争の自由を保障するための国際法上の根拠として米国の例外中の例外規定」という。目からウロコの論文である。

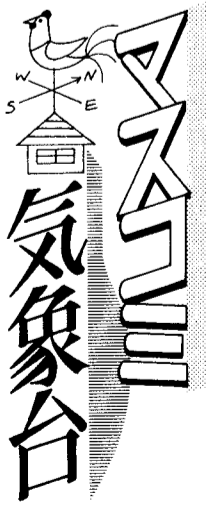
「国民の名譽が傷つけられた」として、国内外の8749人が26日、朝日新聞社に1万円の慰謝料と謝罪広告の掲載を求め、訴訟を東京地裁に起こした。

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか

「虚偽」としたうえで、多くの海外メディアに紹介され、ねじ曲げられた歴史を国際社会に拡散させた」と主張。「日本の国際的評価は著しく低下し、国民の人格や名譽が傷つけられた」として、(朝日)1月29日付4・5%減の1兆6065億円、1950年の統計開始以来、最大の下げ幅だった。消費増税の影響で、販売が大きく落ち込んだという。出版科学研究所が26日発表した。減少は10年連続。96年の2兆6564億円から6割程度に落ち込んだ。(朝日)1月29日付ほか



講師植村隆氏(56)が10日、週刊誌などで記事を「捏造」と書かれて名譽を損なったとして、ジャーナリストの桜井よしこ氏や新潮社など出版社3社に計1650万円の損害賠償や謝罪広告の掲載を求め、札幌地裁に提訴した。

見て、聞いて、感じた沖縄

東海大学学生7人の報告

東海大学文学部広報メディア学科の学生たちが昨年12月、研修のため4日間の日程で沖縄を訪問。羽生浩一准教授とともに基地問題や文化、方言などを取材した。以下は学生たちが本紙に寄せた報告だ。

無意識の差別に気づくこと

2014年12月17日、20日の期間、「沖縄の今」を知るために、私たちは沖縄研修合宿をおこなった。新聞や本に書いてあることだけではわからないことを、自分の肌で実感する経験だった。

普天間基地の敷地に食い込んで立地する佐喜真美術館の、佐喜真道夫館



普天間夜景

あるいは無関心である。それが沖縄についての無理解や誤解を生んでいるのではないだろうか。沖縄に対して無意識に差別的な立場を取ってきたのだとしたら、まずはそれに気づくことだ。

長と奥さんの加代子さんに基地をめぐる沖縄の現状を伺った。特に印象に残ったのが「沖縄は無意識の差別にあっていて、無意識の植民地である」という言葉だった。

たしかに、話を聞く前の私は沖縄をどこか遠い存在に位置付けていた。私だけでなく、本土に住む人々も沖縄の基地問題や歴史について、本土の立場から捉えがちか、

自らの五感で体感する重要性

春日良太

テレビや雑誌で沖縄の観光が取り上げられた結果、沖縄は「癒しの島」という世間のイメージが定着した。一方、沖縄の歴史など本質的な問題に関心がないため、「基地の島」という事実を人々は忘れてしまつた。

ベトナム戦争の時には米軍の拠点であったため「死の島」とさえ呼ばれたという。米国で起きた9・11テロのあと、沖縄から多くの米軍機や兵士



青く澄んだ沖縄の海

たちが中東に出撃した。沖縄がテロの標的になると、現地の人から初めて聞いた。

沖縄の人々が毎日のように基地問題に悩まされているのにもかかわらず、なぜ本土の人々は関心を持たないのか。最大の理由は「他人意識」だろう。私の住む近くにも厚木航空基地があり、本土にも在日米軍基地が多数存在する。だが、基地に関心を持つ人は多くはない。日本の安全保障を脅かすという声を本土ではよく聞かぬが、基地問題に悩む「沖縄の声」をどれほど私たちは知り、理解できているのだろうか。

私も沖縄を訪問する前は、マスコミ報道などを

もに、沖縄問題について理解し、意見を語る事ができると思っていた。しかし、それは本土の視点だった。今回の訪問で、「沖縄の声」を理解するために、現地へ赴き、自らの五感で体感しなくてはならないと実感した。

「沖縄の闇」に光を当てた報道を

笠原瑛佑

「沖縄の声は本土に届かない」——沖縄県民から聞こえる怒りの声である。圧倒的な非正義と抑圧に苦しむ県民の声に寄り添い、伝えることがジャーナリズムに求められている。

戦後70年、先の大戦で日本の国土で唯一の地上戦が行われた沖縄には、いまだにその負の遺産がくすぶる。在日米軍基地の過重負担だ。昨年12月に行われた衆院選では、県民の怒りがはっきりと現われた。なぜ、これほどまでに深い溝が本土との間に生まれたのか。

問題の根底には「沖縄報道」と呼ばれる問題がある。沖縄を巡る報道を語る際「報道格差」を避けては通れない。戦後、沖縄で在日米軍によって引き起こされた犯罪の多くが、本土で報道されることは無かった。1972年の沖縄返還後、報道格差は「視点の違い」という形で現われた。中国の軍事的拡大とアメリカ

の太平洋からの撤退の影で、全国紙の多くは日米同盟による防衛力強化を訴え、沖縄の在日米軍の必要性を力説する。対して、沖縄県で圧倒的なシェアを占める県紙は、徹底して反基地だ。沖縄県紙はなぜ地元で圧倒的に支持されるのか。

の太平洋からの撤退の影で、全国紙の多くは日米同盟による防衛力強化を訴え、沖縄の在日米軍の必要性を力説する。対して、沖縄県で圧倒的なシェアを占める県紙は、徹底して反基地だ。沖縄県紙はなぜ地元で圧倒的に支持されるのか。

次の世代へ平和のバトンを

榎本ライ

翁長さんは、当時歩いた道を鮮明に覚えており、すっかり様変わりした69年後の今と重ね合わせて語ってくれた。翁長さんのような戦争体験者は年を重ねるごとに減っていく。私は次の世代へ戦争の恐怖を伝えていきたい。私が語っても説得力はないかもしれない。しかし、伝える努力を怠ってはいけない。翁長さんがそうしてくれたように、私も次の世代へ平和のバトンを繋ぎたい。



飛行するオスプレイ

沖縄の「光と影」

藤井宏和

米軍基地による問題で、沖縄県民は利害の板挟みにある。例えば、政府の補助金である。沖縄県民が基地反対の声を上げると、国が注ぐようにお金を支払ってきた。それが沖縄県民の考える力を奪ってしまっているのか、世代ごとに聞き取り調査をした。

質問は、大まかに「標

った彼女は、私達に戦争について語ってくれた。約3カ月間の沖縄地上戦は「明日死ぬかも知れない」という恐怖の中を過ごす地獄の期間であった。食糧はない、捕虜になっても殺される。どこに敵がいるかわからない。沖縄地上戦は、本土が経験した空襲による戦争とは全く違うものであった。

翁長さんは、当時歩いた道を鮮明に覚えており、すっかり様変わりした69年後の今と重ね合わせて語ってくれた。翁長さんのような戦争体験者は年を重ねるごとに減っていく。私は次の世代へ戦争の恐怖を伝えていきたい。私が語っても説得力はないかもしれない。しかし、伝える努力を怠ってはいけない。翁長さんがそうしてくれたように、私も次の世代へ平和のバトンを繋ぎたい。

陽の落ちた空からオスプレイが何機も、普天間基地に降りて行くのを目撃した。安らかな日常生活が早く訪れてほしいと願った。

衰退しつつある沖縄の「ことば」

越川桂太

世界にある言語は10年後には半減するといわれている。日本でも方言が衰退しつつある。今回の沖縄研修で私は、県内で最も都市化が進む那覇市の中心地で、方言をどの程度日常的に使っているのか、世代ごとに聞き取り調査をした。

質問は、大まかに「標

戦後70年を迎えてもなお戦争の影をまとう米軍基地を抱えている沖縄で、光と見えるのが観光だ。青い海、美味しい料理などをイメージして来る国内観光客。近年では年間700万人を超えた訪日外国人が多額の金銭を消費していく。しかし観光客は、沖縄に在日米軍基地の多くが集中し、米軍機が頻繁に空を飛びかうのを目の当たりにしても、「その地域」の問題としてしか捉えない。観光客は数日、数週間しか滞在せず、戦闘機の音が一時つるさくても本土の自宅に帰れば他所事になる。沖縄県に基地の過重負担を押し付けていることにさえ、気づくこともない。

また、長年沖縄に住み続けてきた50歳以上の男女では、幼少時代に「方言札」の制度があり、標準語を強制されたので、使うのは慣れていないとのこと。だが、次の世代に方言を残すべきだと強い意志を見せたのもこの年代の人たちだった。

また、長年沖縄に住み続けてきた50歳以上の男女では、幼少時代に「方言札」の制度があり、標準語を強制されたので、使うのは慣れていないとのこと。だが、次の世代に方言を残すべきだと強い意志を見せたのもこの年代の人たちだった。

質問は、大まかに「標



準語は話せるか「沖縄の方言を子供や孫に継承したいか」などである。30歳以下の男女10人に聞き取りをしたところ、全員が標準語を話すことが可能で、中・高生では家族内でも標準語だという回答が多かった。方言を子供・孫に継承したいかという質問では、絶対残したいというよりは、残せたらいいかな、との回答が大半だった。

また、長年沖縄に住み続けてきた50歳以上の男女では、幼少時代に「方言札」の制度があり、標準語を強制されたので、使うのは慣れていないとのこと。だが、次の世代に方言を残すべきだと強い意志を見せたのもこの年代の人たちだった。

また、長年沖縄に住み続けてきた50歳以上の男女では、幼少時代に「方言札」の制度があり、標準語を強制されたので、使うのは慣れていないとのこと。だが、次の世代に方言を残すべきだと強い意志を見せたのもこの年代の人たちだった。

質問は、大まかに「標

伝統の文化を次世代に継承 沖縄には特有の文化が数多く存在し、それを受け継いでいくことは重要な課題である。沖縄文化の象徴ともいえる琉球舞踊においても同様である。役者だけでなく、道具や衣装を作る技術者についても当てはまる。

琉球舞踊の小道具の技術者の一人である金城裕幸さん(48)は、これまで数多くの小道具を製作してきた。彼が常に心掛けていることは「身近な素材で作ること」と、「丁寧に作ること」という。小道具に使用する材料はホームセンターなどの身近な場所で調達する。これにより小道具の替えが利く。さらに安い材料で本物に近い雰囲気が出るよう丁寧に作る。

また、長年沖縄に住み続けてきた50歳以上の男女では、幼少時代に「方言札」の制度があり、標準語を強制されたので、使うのは慣れていないとのこと。だが、次の世代に方言を残すべきだと強い意志を見せたのもこの年代の人たちだった。

質問は、大まかに「標